

会社概要

会社名 三機工業株式会社
 英文社名 SANKI ENGINEERING CO. LTD
 創立 1925年4月22日
 資本金 81億518万円 (2020年3月31日現在)
 事業内容 建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業
 従業員数 連結 2,501名 個別 1,992名
 (2020年3月31日現在)

事業所一覧 (2020年6月25日現在)

支社 3ヶ所
 支店 15ヶ所
 総合研修
 研究施設 1ヶ所

連結子会社 (2020年6月25日現在)

三機テクノサポート株式会社
 三機産業設備株式会社
 三機化工建設株式会社
 三機環境サービス株式会社
 三機パートナーズ株式会社
 三机建筑工程(上海)有限公司(中国)
 タイ三機エンジニアリング&
 コンストラクション社(タイ)
 アクアコンサルタント社(オーストリア)



役員 (2020年6月25日現在)

○取締役および監査役	○執行役員
代表取締役会長 長谷川 勉	会長 長谷川 勉
代表取締役社長 石田 博一	社長 石田 博一
取締役 三石 栄司	専務執行役員 三石 栄司
本松 卓	本松 卓
工藤 正之	常務執行役員 白木 博之
福井 博俊	杉浦 繁
川辺 善生	國廣 正年
山本 幸央	廣瀬 幹男
額賀 信	朝倉 和昭
柏倉 和彦	福田 順一
人見 悦司	工藤 正之
齊藤 一男	名取 秀雄
藤田 昇三	富田 弘明
跡見 裕	福井 博俊
江頭 敏明	矢野 憲一
	川辺 善生
	泉 和男
	穴口 常明
	苅部 郁生
	飯嶋 和明
	太田 伸祐
	苑田 敬治郎
	山中 庸詳
	松本 昌彦
	門脇 公夫
	鹿田 晃彦
	成瀬 安計
	勝野 耕治
	本川 忠行
	青木 伸一
	中村 諭史
	野口 哲
	岩崎 恭士
	波多野 宏行
	新保 順一
	浅沼 辰夫
	岩井 良博
	寺崎 毅史
	砂田 直人

株主通信
 決算のご報告

【2020年3月期】
 2019年4月1日～2020年3月31日

証券コード:1961



Contents

To Our Shareholders 「ごあいさつ」	2
Top Message トップメッセージ	3
SANKI Construction Case Study 特集：施工事例紹介	7
Annual Topics 年間トピックス	9
Social Contribution Activities スポーツ支援を通じた 三機工業の社会貢献活動	11
Consolidated Financial Data 連結財務データ	13
Stock Information 株式データ	14
Corporate Data 会社データ	裏表紙



三機工業グループ経営理念
「三機スタンダード」

エンジニアリングをつうじて 快適環境を創造し 広く社会の発展に貢献する

技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める
コミュニケーションを重視し、相互に尊重する
社会の一員であることを意識し、行動する



To Our Shareholders

ごあいさつ

2020年4月1日付で代表取締役社長に就任いたしました石田博一でございます。当社グループ事業の持続的な成長・発展に向けて全力を尽くし、経営の舵取りに邁進してまいりますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

新たな3か年中期経営計画“Century 2025” Phase2 をスタートした2020年3月期は、これまでに引き続き原価管理を徹底しつつ、現場サポート体制の強化により作業効率を高めたことで、高い利益水準を維持し、営業利益・経常利益ともに前期を上回る結果となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業への影響は、当期業績には大きく表れませんでした。状況が日々変化しておりますので、引き続き情報収集を実施し、人命最優先としつつ、経営への影響を最小限にすべく取り組んでまいります。

私たちはこの環境変化を乗り越え、「総合エンジニアリング企業」として快適環境を創造し、人々の生活と産業の発展を支えることで、さらなる社会貢献を果たしてまいります。

2020年6月



代表取締役社長

石田 博一



代表取締役社長 石田 博一

Q 当期（2020年3月期）の
営業状況と結果を総括願います。

A 受注高・売上高は前期比で減少。
一方で利益面は高い水準を維持しました。

当期の国内建設投資は、人手不足を背景とする省力化対応や研究開発関連などの投資を中心に、期前半まで堅調に推移していましたが、企業収益の悪化を受け、期後半からは減退傾向を示しました。

そうしたなかで当社グループは、3ヵ年中期経営計画“Century 2025” Phase2 を始動し、引き続き「質」を追求しつつ、さらに「信頼」を高めていく取り組みを開始しました。2019年9月には、機械システム事業の主力生産拠点として神奈川県大和市に建設を進めていた「大和プロダクトセンター」が本格稼働し、品質・生産性・開発能力の強化に向けた体制を整えました。

当期の営業状況を事業ごとに振り返ると、建築設備事業は、ビル空調衛生、電気設備、ファシリティシステムの各分野において堅調に推移したものの、前期において大型案件を受注した産業空調分野は、その反動を受ける形となりました。結果として、建築設備事業全体の受注高は前期比13.6%減、売上高は同4.3%減となりました。

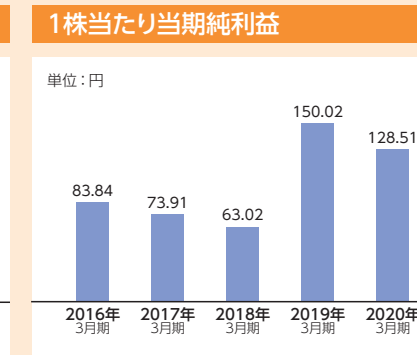
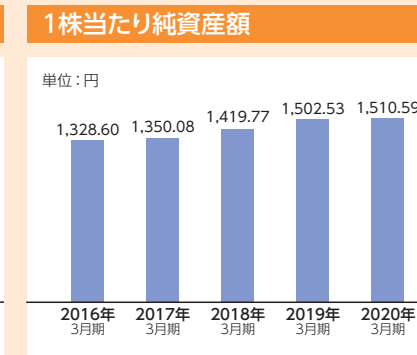
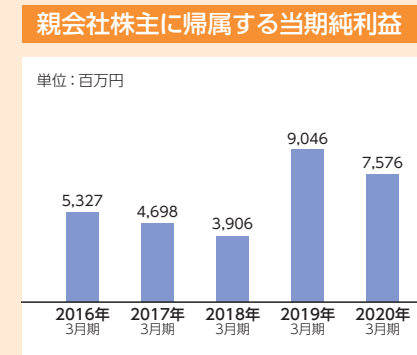
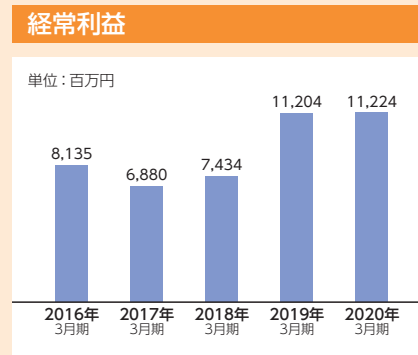
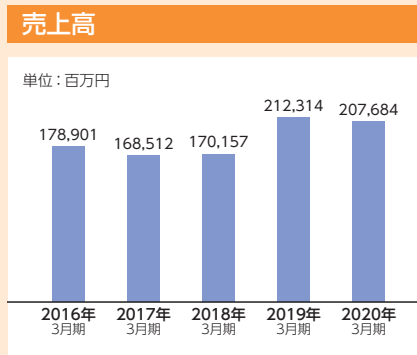
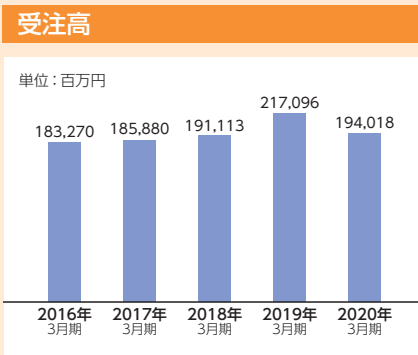
プラント設備事業のうち機械システム事業は、受注高が前期比14.1%減、売上高は同5.3%減となりました。一方、環境システム事業は、廃棄物処理施設の大型案件を受注したことなどから、受注高は同11.7%増、売上高は同13.6%増となりました。

以上により連結業績は、受注高は1,940億1千8百万円（前期比10.6%減）、売上高全体は2,076億8千4百万円（同2.2%減）となりました。一方で

利益面においては、従来から注力している現場サポート体制の拡充による作業効率の向上や原価管理の徹底、協力会社との関係強化などの効果が表れ、売上総利益321億1千万円（同1.3%増）、営業利益106億7千4百万円（同0.3%増）、経常利益112億2千4百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益75億7千6百万円（同16.2%減）となり、減収にもかかわらず高い水準を確保しました。

これにより、“Century 2025” Phase2 の2019年度計画値（売上高2,000億円 売上総利益300億円 売上総利益率15.0% 経常利益90億円 経常利益率4.5%）を全て達成しました。

なお、当期における新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響は軽微にとどまりました。



Q 中期経営計画の進捗について教えてください。

A 計画初年度は各重点施策が着実に進展しました。「信頼」による成長基盤の構築に引き続き取り組んでまいります。

3カ年中期経営計画“Century 2025” Phase2は、前計画Phase1を通じて取り組んできた「質」の向上を継続しつつ、新たに“「信頼」を高める”をテーマに掲げ、10年間にわたる長期ビジョン(2017年3月期～2026年3月期)の第2段階として推進するものです。

“Century 2025” Phase2の初年度となった当期は、下表のとおり目標値を上回る成果を上げ、各重点施策も着実に進展させることができましたと捉えています。

「コア事業の強化」では、建築設備事業において受注前・施工前の業務プロセスを適正化し、

ワークシェアリングなど次世代型現場管理体制の運用を進めたことなどが業績を下支えしました。ファシリティシステム事業では、コンサルティングの専門組織を設置し、新サービスを展開するとともに、BCPやセキュリティ、中央監視関連などの工事部門を成長させています。

「成長戦略の推進」では、機械システム事業の主力生産拠点となる「大和プロダクトセンター」が本格稼働し、2017年3月期から実施してきた「STeP(Sanki Techno Park)計画」による開発・生産体制の整備が完了しました。今後この新工場を核に、ロボットと搬送設備を組み合わせたハイブリッドシステムなど、次世代技術の開発を促進していきます。一方、環境システム事業では、公共施設のDBO案件の受注活動や省エネルギー・創エネルギー事業の拡大に取り組み、環境系社会インフラの担い手として事業領域を拡げています。

	Phase2 (2019～2021年度) 目標値			
	2019年度 目標	2019年度 実績	2020年度 目標	2021年度 目標
売上高	2,000億円	2,076億円	2,000億円	
売上総利益 (率)	300億円 (15.0%)	321億円 (15.5%)	310億円 (15.5%)	320億円 (16.0%)
経常利益 (率)	90億円 (4.5%)	112億円 (5.4%)	95億円 (4.8%)	100億円 (5.0%)

Q 2021年3月期の見通しについて教えてください。

A 新型コロナウイルス感染症による事業への影響を織り込み、Phase2の目標値の達成を目指します。

2021年3月期の連結業績は、受注高1,900億円、売上高2,000億円、営業利益90億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を見込んでいます。以上の予想数値は、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を検討した結果を織り込んでいますが、今後、事業への影響がさらに拡大し、長期化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、従業員並びに関係者の皆さまの健康・安全を第一に考え、事業への影響を最小限にすべく感染拡大防止に取り組んでまいります。

	Phase2 (2019～2021年度) 経営目標	2019年度 実績
経常利益率	5.0%以上 (最終年度)	5.4%
配当	1株当たり年間配当金 60円以上	年間配当金 95円
自己株式取得	500万株程度 (3年間)	約195万株
総還元性向	70%以上	111.4%
ROE	8.0%以上 (最終年度)	8.6%

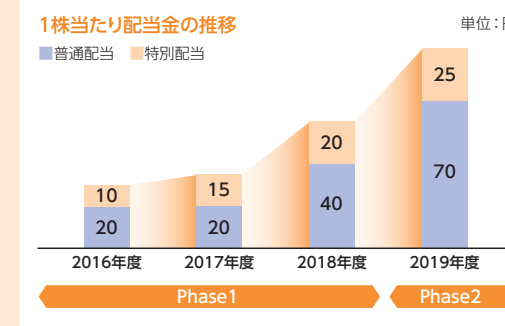
Q 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A 特別配当25円を上乗せし、当期の年間配当額は95円としました。

昨今の社会情勢と当社グループの業績に与える影響を慎重に見極めつつ配当金額を検討してまいりましたが、このような状況下においても予想値以上の利益を計上して創立95周年を迎えることができたことも踏まえ、株主の皆さまへの還元を通じて経済回復と活性化に貢献したいと考えております。

当期の期末配当は、1株当たり35円の普通配当に特別配当同25円を加え、同60円とさせていただきました。これにより年間配当額は、中間配当同35円と合わせて同95円(前期比35円増配)となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも永きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



機能性を高め、生産状況の変化に対応可能な環境の構築

日本食研 シェーンブルン宮殿工場

日本食研ホールディングス株式会社のシェーンブルン宮殿工場（愛媛県今治市）は、地上6階、延床面積42,049㎡の食品工場で、食の新たな価値創造の開発・生産を生み出す拠点となる工場を目指して建設されました。

同工場は、たれ・ソースといった液体ブレンド調味料や、カレー・鍋スープといったレトルト食品などを製造するだけでなく、新たなランドマークとしての機能も併せ持ちます。

当社は附属棟を含めた同工場の空調設備の施工を担当し、食品工場としての機能性を高め、

生産状況の変化に対応可能な環境を築きました。

例えば、食品工場の特性を考慮し、製造を止めずに人が入ってメンテナンスができるよう、天井内に設置した設備の周りに通路を作るなど、通常とは異なる広い作業スペースを設けています。

また、機械室内の設備レイアウトについても将来の機器増設など生産状況に応じたフレキシブルな対応ができるよう工夫しました。

当社はこれからもお客さまと信頼関係を築き、質の高い施工を行ってまいります。



▲シェーンブルン宮殿工場外観



施工担当者

四国支店 建築設備技術部
實成 優真



▲3、4階空調設備

歴史的建造物を改修し、安全性や機能性を向上

国立代々木競技場

1964年竣工の国立代々木競技場では、55年以上にわたり、数多くのイベントが開催されてきました。建物全体の耐震性や施設・設備の老朽化に伴い、2018年1月より、耐震補強やバリアフリー化などを実現する、大規模な改修工事が行われています。

当社は、新築時の第一・第二体育館の空調・衛生設備を施工し、今回の改修工事では空調・衛生・電気設備の施工を担当。歴史的な建造物で

ある同競技場の意匠性に配慮したうえで、安全性と機能性を向上し、安全かつ安心して利用できる環境を構築しています。

第一体育館は、ケーブルで屋根を支える「吊り屋根方式」のため天井裏がなく、床から越屋根まで吹き抜けた大空間になっているため、床から30mほどの高さまで総足場を組み、機材の納入と排気ダクトや排気ファン、照明設備の更新工事を行いました。



▲第一体育館外観



施工担当者

東京支社 空調衛生技術3部
井戸川 直矢



▲第一体育館内観

写真提供：独立行政法人日本スポーツ振興センター

2019.7

夏期特別合同安全衛生パトロールを実施

7月から8月末にかけて、経営陣による夏期特別合同安全衛生パトロールを全国的に実施しました。2019年度の全社スローガンである「安全作業で信頼高めみんなで創ろう!新時代『まず確認!最優先は安全衛生』」に基づき、現場担当者・協力会社・三機工業グループの三者が心を一つにして安全衛生活動に取り組む「三位一体」を推進し、災害ゼロを目指しました。



2019.8

日経IR・個人投資家フェア2019に出展

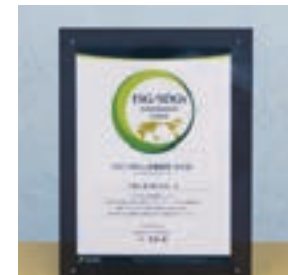
8月23日~24日の2日間、東京ビッグサイトで開催された「日経IR・個人投資家フェア2019」では、延べ1200人もの来場者が当社ブースを訪れ、大盛況となりました。来場者からは当社の事業内容、業績や配当等に関するさまざまな質問のほか、激励のお言葉もいただき、株主・個人投資家の皆さまと直接コミュニケーションをとることができる貴重な場となりました。



2019.11

「ESG/SDGs 評価融資」でAA評価取得

当社は、日本総合研究所が独自基準に基づき評価し、三井住友銀行がこれに応じて行う「ESG/SDGs評価融資」において、「優れたESGおよびSDGs達成に向けた取り組みと情報開示」を実施しているとして、7段階評価中、上から2番目の「AA」をいただき、三機テクノセンターにて実行証授与式が執り行われました。



2020.3

協力会社への支払条件を現金払いに変更

当社と取引のある資本金4,000万円未満の協力会社に対する支払条件を、全て現金払いに変更しました。今回の支払条件の変更は、長期ビジョン「Century2025」Phase2の財務・資本政策「ステークホルダーへの還元」の一環であり、自己資金の有効活用となるものです。協力会社にとっては資金繰りの改善等の効果が期待でき、当社にとって重要なステークホルダーである協力会社の経営安定化をサポートし、一体となって持続的な成長を目指します。



2019

4

5

6

7

8

9

10

11

12

1

2

3

2019.9

搬送機器の主力生産拠点 大和プロダクトセンター本格稼働

中期経営計画の中核となる、保有不動産を対象とする再開発計画「STeP (Sanki Techno Park) 計画」の一環として、「大和プロダクトセンター」を構築し、9月より本格稼働を開始しました。

機械システム事業の発展に向けた戦略拠点となる新工場として、神奈川県大和市の製造工場を建て替える形で誕生しました。

大和プロダクトセンターを活用し、「コンパクトでフレキシブルな生産性の高い搬送機器の生産拠点」、「新生産システムを核とした生産効率化の実現」、「環境負荷を低減した快適な作業環境の実現」を目指していきます。

また、新しいシステムの導入や労働環境の改善などを行うことで、これまで培ってきた技術の承継とともに、さらなる生産性の向上を実現していきます。



大和プロダクトセンター概要
所在地 : 神奈川県大和市中中央林間7-12-1
構造 : S造
階数 : 地上2階
延床面積 : 7,611㎡

2020.2

「第4回三機レディ座談会」を開催

2月5日、三機テクノセンターにて「第4回三機レディ座談会」を開催しました。この取り組みは、長期ビジョン「Century 2025」がスタートした2016年度から実施しており、今回で4回目となります。当社は、経営理念「三機スタンダード」においてコミュニケーションの重視を掲げており、これまでにさまざまな対話型コミュニケーション企画「CCU(Century Communication Up)」を実施し、社内推進を図っています。

今回は当社グループの女性従業員を対象に、女性従業員同士がお互いに相談しあえるネットワークづくりの支援を目的に「女性CCU」として開催し、全国から技術職、事務職合わせて38名が参加しました。

外部講師による「キャリアプラン」をテーマにワークショップを行い、自身の過去・現在を見つめ、「これまでのスキルの洗い出し」や「自身の価値観をあらためて知ること」のほか、「将来に向けて今できること」を具体的に考え、個人の考えや体験などをグループで共有するなど、「自分」と「キャリアプラン」について理解を深めました。





写真提供：公益財団法人日本ハンドボール協会



写真提供：特定非営利活動法人大和シルフィード・スポーツクラブ



写真提供：公益財団法人日本ハンドボール協会

🏆 スポーツ支援を通じた三機工業の社会貢献活動

よき企業市民として社会の発展に寄与するため、当社はさまざまな社会貢献活動を行っています。聴覚障がい者（^{デフ}deaf）ラグビーやサッカー、ハンドボールといった、スポーツに対する支援活動も展開しており、その取り組みを紹介いたします。

多様性を認め合う活動を支援

デフラグビーは、失聴や難聴といった聴覚障がいを持つ方が行うラグビーのことをいいます。日本国内では1944年に誕生し、現在では国際舞台でも選手が活躍

しています。

当社関西支社に勤務する落合孝幸は、国内における同ラグビーの創設に携わり、日本代表の主将などを務めてきました。2018年4月にオーストラリアで開催された、デフラグビー7人制世界大会「World Deaf

Rugby 7's Australia 2018」では、日本代表チームの監督に就任。当社は、特定非営利活動法人日本聴覚障がい者ラグビーフットボール連盟を通して、代表チームの活躍を応援しました。結果は堂々の4位と、大きな成果を残しています。

同連盟は、未就学児から社会人に至る方々を対象にした講演会やタグラグビー*教室なども開催しており、当社はその活動にも協賛しています。

*タックルなど体への接触（コンタクト）はなく、腰につけたリボンを取り合いながらトライを目指すラグビー

しましたが、2014年に一般チームとして設立。15年から参戦してきたチャレンジリーグでは18年にみごと優勝し、19年から、なでしこリーグ2部に昇格しました。

さらなる地域の活性化を図るため、なでしこリーグ1部への昇格を目指す大和シルフィードの活躍にますます期待が高まっています。

注目スポーツへの支援

これから期待が高まるスポーツへの支援として、当社は公益財団法人日本ハンドボール協会にも協賛しています。

同協会は、1991年にアジア選手権、94年にアジア大会をともに広島県で開催し、97年には熊本県で男子世界選手権を開催するなど、世界ハンドボール界の発展にも寄与しています。さらに、2019年11月30日～12月15日には熊本県で女子世界選手権が開催され、国内におけるハンドボールへの関心が高まっています。

これからも当社は、社会の発展に寄与するよき企業市民として、スポーツ支援を通じた社会貢献活動を、積極的に行ってまいります。

地域社会の発展に寄与

三機テクノセンターの所在地でもある神奈川県大和市に拠点を置く女子サッカーチーム、大和シルフィードに対しても、ユニフォームスポンサーとして支援しています。同チームは「スポーツを通して、地域を元気にする」ことを目標に活動。19年に刷新されたユニフォームを身にまとい選手がさっそうと走る姿は、まさしくチーム名と同じ風の妖精（シルフィード）そのものです。

同チームは、元々中学生チームとして1998年に発足



写真提供：長田耕治さん



写真提供：公益財団法人日本ハンドボール協会

連結貸借対照表の概要

単位：百万円

科目	前期末 (2019年3月31日現在)	当期末 (2020年3月31日現在)
流動資産	141,342	130,765
固定資産	53,979	50,040
資産合計	195,321	180,805
流動負債	91,317	79,705
固定負債	14,232	13,735
負債合計	105,549	93,440
純資産合計	89,772	87,364
負債純資産合計	195,321	180,805

キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

科目	前期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	当期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,786	11,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,775	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,215	△8,955
現金及び現金同等物の期末残高	42,612	45,946

株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	60,661,156株
株主数	4,216名

大株主

(2020年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	5,700	9.89
大樹生命保険株式会社	3,724	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,365	5.84
日本生命保険相互会社	3,038	5.27
三機共栄会	2,796	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,442	4.24
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505001	1,367	2.37
三機工業従業員持株会	1,228	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	975	1.69
デイエフエイインターナショナルスモール キャップバリューポートフォリオ	965	1.67

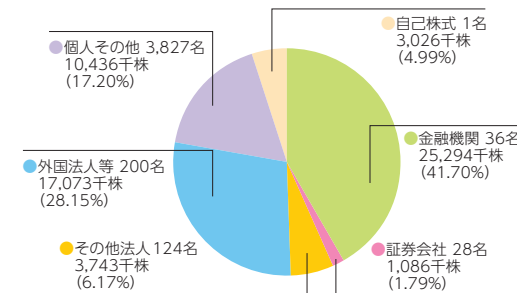
(注) 当社は自己株式3,026千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めております。
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 (当社ホームページ https://www.sanki.co.jp/ に掲載します。)
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)で行っております。

所有者別株式分布状況

(2020年3月31日現在)



住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。